

目指すはCFO!



財務諸表から 読み解く 「経営分析」講座

有限会社エム・エヌ・コンサル 瀬野 正博
銀行融資コンサルタント

第3回 他業種との比較から 決算書の特徴を 理解する[2]

経理担当者には、財務の専門家ではない経営者に代わって財務諸表を分析し、経営者へ経営課題・改善策を提案することが求められます。本連載では、中小企業の管理部門が身につけたい経営分析の手法を解説します。

第1回 決算書とはどのような書類？

第2回 他業種との比較から決算書の特徴を理解する[1]

第3回 他業種との比較から

決算書の特徴を理解する[2]

第4回 売上高だけでなく利益にも注目しよう

前回に引き続き、業種ごとの決算書の特徴をみていきます。

建設業

建設業は見込みで建物建設や工事をするのではない、個別受注産業です。的確なコスト見積りを行ない適正な受注価格を決め、着工後は当初の見積りどおりにコントロールすることが重要です。

(1) 貸借対照表の特徴と注意点

大きな特徴としては、図表1のように建設業特有の勘定科目が発生します。多くの業種で使われる売掛金は「完成工事未収入金」、

仕掛品は「しかかりひん未成工事支出金」の勘定科目が使われます。この2つが、流動資産において比較的多額に及ぶ勘定科目です。

なお、建設業においては製品に該当するものではありません。

負債の項目では、買掛金に該当する勘定科目は「工事未払金」です。工期が長いため顧客から一部代金を受け入れた場合は、通常は前受金で処理しますが、建設業では「未成工事受入金」の勘定科目が使われます。

(2) 損益計算書の特徴と注意点

建設業の損益計算書の特徴と注意点は次のとおりです（図表2）。

① 売上高の計上基準

売上高をいつ計上するのか、建設業特有の収益基準があります。

【工事完成基準】

その名の通り、工事が完了し、引き渡しが行われたら売上高・原価を計上する方法です。

【工事進行基準】

工事の進捗状況に応じて決算ごとに売上高・原価を計上する方法です。法人税法上は、工事期間が1年以上かつ請負金額が10億円以上は、工事進行基準が強制適用されます。それ以外の工事については選択適用ができることから、どちらを採用するかで売上高や原価が異なってきます。つまり利益調整が可能です。

また、未成工事支出金を資産計上したままにすることで、費用計上を先送りする不適切な会計処理がなされることもあります。

② 対売上高に占める材料費・外注費の割合

建設業における損益計算書では、材料費、労務費、外注費が多くなります。売上高に対して、材料費および外注費の割合が高まっていけないか、注意しましょう。

建設資材価格の高騰が目覚しく、職人不足や人件費の見直しも



決算書の
違和感からはじめる
「経営分析」
瀬野 正博著
小社刊/1,980円(税込)

あり、外注費も上昇傾向にあります。売上高に対してそれらの割合が高まってきているなら、上昇分を取引価格に転嫁できていないことを意味します。

③ 労務費の増減はないか

労務費は固定費ですが、退職者の発生により労務費は減少します。それは、人手不足によって今後の業務に影響を与える可能性があることを意味します。人材確保のためにも、待遇面の改善などが必要となるでしょう。

④ 原価計算はきちんとできているか

建設業は完全個別受注型生産であり、同じ条件で同じような成果物を制作することはありません。そこで、工事案件ごとの収益性の確保や原価管理が極めて重要になります。

中小建設業の特徴として挙げられるのが、利益が出るか否か、受注案件ごとに原価管理ができてい



せの まさひろ ● 大学卒業後、銀行、税理士事務所、経営コンサルタント会社等に勤務。銀行融資コンサルタントとして独立後は、一貫して中小企業の資金繰りや経営改善、経理業務等をサポートする。

図表1 | 建設業の貸借対照表の特徴

流動資産 ▶ 完成工事未収入金 (売掛金) ▶ 未成工事支出金 (仕掛品) 一般的にいう売掛金と仕掛品の重要性が高い	負債 ▶ 工事未払金 (買掛金) 材料や外注費の未払い分 ▶ 未成工事受入金 (前受金) 売上代金の一部を手付金や中間金として、前受分が計上される
固定資産 製造業に比べると固定資産の割合は小さい	純資産

図表2 | 建設業の損益計算書の注意点

売上高	
売上原価	● 対売上高比が悪化していないか
材料費	● 対売上高比が増加していないか
労務費	● 労務費金額自体に変動がないか
外注費	● 対売上高比が増加していないか
売上総利益	

※事前の見積りどおりであるか、個別案件ごとに管理を

図表3 | 運輸業の貸借対照表の特徴

流動資産 ▶ 売上債権 取引先は法人が中心であり掛売上がメイン 総資産に占める割合は大きい	負債 ▶ 借入金 固定資産を調達するため長期借入金の割合は大きい
固定資産 ▶ 車両運搬具 トラックは高額であり、総資産に占める割合は大きい ▶ 建物・土地 営業所や車庫を自己所有している場合は、これらが計上される	純資産 負債が大きく純資産の割合は低い

図表4 | 運輸業の損益計算書の注意点

売上高	
売上原価	
人件費	● 対売上高比が増加していないか
車両費	● 資産に計上された車両運搬具の減価償却費、または車両リース料
燃料費	● 対売上高比が増加していないか
外注費 (備車費)	● 人件費が減少し、外注先に依存した体質になっていないか
修繕費	● 事故や老朽化した車両のため頻繁に修理が発生していないか (車検や定期点検は除く)
売上総利益	● 売上総利益率 (粗利益率) は低い

ない企業が意外と多いことです。

見積りの段階では利益が出るはずが、想定外にコストが発生し、当初の利益を確保できないことも多々あります。

外注費の割合について、見積りや工程管理に問題が発生し、当初の想定以上に外注費が発生する可能性も考えられます。原価に占める割合が大きいだけに、注意したいポイントです。

経理担当者は、工事案件別の原価管理を実施することが重要です。当初見積りとの乖離から問題点を見つけやすくなるので、しっかりと管理してください。

運輸業

運輸業のなかでも、道路貨物運送業、つまりトラック運送業をイメージしてください。

(1) 貸借対照表の特徴と注意点

貸借対照表の特徴としては、資産の項目に固定資産として車両運搬具 (トラック) の残高が大きく計上され、その購入に必要な資金として、銀行借入金に負債に計上されます (図表3)。

トラックは購入して自社保有する場合が多いですが、銀行からの資金調達だけではカバーできない

場合は、リースで調達することも多いです。

そして、取引先は企業が中心です。売上債権の割合が高くなります。経営が悪化し倒産する運送会社が増加傾向にありますので、回収不能に陥らないように、取引先の与信管理に注意が必要となっています。

(2) 損益計算書の特徴と注意点

損益計算書では、売上原価は労務費 (ドライバーの人件費) と燃料費が大きく発生し、他にも車両リース料や車両の減価償却費などの車両費が挙げられます。加えて、修繕費 (修理、整備や車検な

ど) が発生します (図表4)。

① 価格転嫁できているか

差別化が難しい業界であり、燃料費、労務費、外注費、その他費用は上昇局面にあります。そして、利益率の低下は価格転嫁できていないことを示します。

しかし、数年前まではトラック運送業は荷主から仕事を「いただく」立場にありましたが、昨今のドライバー不足により、値上げ交渉をしやすい環境にあります。価格交渉のためにも、車両別や荷主などでの原価計算や利益管理を行なうことが一層重要です。

② 備車費の計上

運送業の特徴として、外注費 (備車費) が多く発生します。運送業は自社で雇用したドライバーがトラックで商品を輸送しますが、外注先へ業務の一部を依頼することも一般的なのです。

一時的に荷物量が急増し自社で対応できないのではなく、慢性的なドライバー不足でトラックの稼働率が低下し、備車費が発生しているなら問題です。それだけ自社の利益を失うからです。他社より給与が低いなら、必要な売上高をはじめとする改善策を検討し、経営者に提案しましょう。